

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月6日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ゴンゾ

【英訳名】 GONZO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 真一郎

【本店の所在の場所】 東京都杉並区成田東五丁目17番13号

【電話番号】 03-5347-0544(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 勝村 良一

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区 上荻一丁目10番6号

【電話番号】 03-5347-2401(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 勝村 良一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	512,396	415,116	213,667	1,109,984	1,005,226
経常利益又は経常損失 (千円)	174,985	56,251	88,245	10,263	101,108
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 又は親会社株主に帰属 する中間純損失(千円)	184,318	82,441	100,336	252,570	33,055
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	184,318	82,441	100,336	251,230	33,055
純資産額 (千円)	3,137,126	2,619,135	2,758,336	2,701,577	2,668,521
総資産額 (千円)	457,093	370,300	448,136	402,058	388,578
1株当たり純資産額 (円)	13,421.26	11,205.19	11,742.00	11,557.90	11,416.48
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額(円)	788.55	352.70	428.11	1,080.55	141.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	686.6	707.3	615.5	671.9	686.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,423	5,242	444,729	139,668	114,212
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,882	64,756	12,406	200,496	128,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,160	22,284	393,243	87,979	20,001
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	40,519	22,592	26,010	59,826	65,103
従業員数 (人)	48	53	54	51	51

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	508,846	419,359	210,395	1,108,476	1,008,294
経常損失( ) (千円)	176,185	41,161	89,552	106,672	72,693
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	186,773	93,821	111,890	252,083	42,875
資本金 (千円)	3,361,473	3,361,473	3,366,734	3,361,473	3,361,473
発行済株式総数 (株)	233,743	233,743	234,912	233,743	233,743
純資産額 (千円)	3,137,233	2,604,554	2,756,869	2,698,376	2,655,500
総資産額 (千円)	432,142	370,437	444,549	390,642	413,518
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	726.0	703.1	620.1	690.8	642.2
従業員数 (人)	43	47	47	46	45

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純損失金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社 アサツー ディ・ケイ	東京都港区	37,581,366	広告業	被所有 84.00	資金の借入

(注) 上記関係会社は有価証券報告書を提出している会社であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
アニメーション事業	54
合計	54

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(人)	従業員数(人)
	47

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であります。

2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループはアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社グループでは、TVシリーズ作品の制作を行い、また、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は213百万円（前年同期：415百万円）で、営業損失が24百万円（前年同期：4百万円）、経常損失は88百万円（前年同期：56百万円）、中間純損失は100百万円（前年同期：中間純利益82百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末に比べ3百万円増加し、26百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は444百万円（前年同期：獲得した資金5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が98百万円、減価償却費が8百万円発生し、仕入債務が67百万円、未払金が90百万円減少し、前受金が169百万円、たな卸資産が156百万円増加し、利息の支払額295百万円を計上したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果、獲得した資金は12百万円（前年同期：支出した資金64百万円）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入16百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果、獲得した資金は393百万円（前年同期：22百万円）になりました。これは主に短期借入金の増加380百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	273,406	72.8
合計	273,406	72.8

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 金額は製造原価によっております。  
3 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	515,567	196.5	519,746	227.6
合計	515,567	196.5	519,746	227.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
アニメーション事業	213,667	51.5
合計	213,667	51.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 単一セグメント、且つ単一事業部門であるため、上記形式での表記となっております。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は4百万円の損失を計上しており、当中間連結会計期間も24百万円の損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間については444百万円のマイナスとなっております。当社グループは当中間連結会計期間末においても2,758百万円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、株式会社アサツー ディ・ケイ（以下「ADK」という）との協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

##### 既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

##### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

##### ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当中間連結会計期間において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループはアニメーションの企画・制作、及びライセンス業務を行っております。

アニメーション業界におきましては、娯楽の多様化、少子化等により依然として厳しい環境にあるものの、海外市場に復調の兆しが見えはじめ、また配信メディアの増加と普及や、IPを活かしたゲームの増加など新たな成長機会が見込める分野が多数存在しております。

こうしたなか当社グループでは、TVシリーズ作品を制作し、また、それ以外にも遊技機やゲームなど、様々なメディアの映像制作を実施してまいりました。また、当社グループが保有する豊富なコンテンツライブラリーを活用し、配信、海外、ゲームなどへのライセンスを幅広く展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は213百万円（前年同期：415百万円）、営業損失は24百万円（前年同期：4百万円）、経常損失は88百万円（前年同期：56百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は100百万円（前年同期：親会社株主に帰属する中間純利益82百万円）となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、299百万円となり、前連結会計年度末に比べて79百万円の増加となりました。これは主に、仕掛品が156百万円増加したこと、現金及び預金が39百万円減少したこと、売掛金が30百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、148百万円となり、前連結会計年度末と比べて20百万円の減少となりました。これは主に、長期貸付金が19百万円減少したことによるものであります。

#### 負債

流動負債は、3,163百万円となり、前連結会計年度末に比べて144百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が380百万円、前受金が169百万円増加したこと、買掛金が65百万円、未払金が89百万円、未払費用が267百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、43百万円となり、前連結会計年度末と比べて4百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加5百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は26百万円となりました。

（詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。）



(4) 継続企業の前提に関する重要な疑義に対する具体的施策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にて記述したように、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、当連結会計年度以降の利益回復を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当中間連結会計期間において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	934,972
計	934,972

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,912	234,912		単元株制度を採用していません。
計	234,912	234,912		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日(注)	1,169	234,912	5,260	3,366,734	5,260	3,407,846

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アサツー ディ・ケイ	東京都港区虎ノ門1丁目23-1	197,347	84.00
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町369番地	3,200	1.36
石川 真一郎	東京都目黒区五本木	2,250	0.95
山本 健三	東京都足立区東和	869	0.36
株式会社ホリプロ	東京都目黒区下目黒1丁目25	500	0.21
野口 秀成	福岡県大牟田市三川町	400	0.17
アレキザンダ - クリストファ - J	茨城県土浦市東真鍋町	374	0.15
松井 和仁	愛知県春日井市柏原町	328	0.13
泉 裕介	宮城県仙台市泉区松陵	300	0.12
小島 学	神奈川県横浜市旭区二俣川	300	0.12
計		205,868	87.63

(注) 当中間会計期間における主要株主の異動は次のとおりであります。

なお、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号及び第4号の各規定に基づき、主要株主の異動に関する臨時報告書を平成28年9月30日に提出しております。

異動年月日	異動のあった 主要株主の氏名	議決権の数(個)	総株主に対する議 決権の割合(%)	臨時報告書提出日
平成28年9月28日	いわかぜ1号投資 事業有限責任組合	異動前	188,458	80.22
		異動後		
	(株)アサツー ディ・ ケイ	異動前		
		異動後	197,347	84.00
				平成28年9月30日

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,912	234,912	
単元未満株式			
発行済株式総数	234,912		
総株主の議決権		234,912	

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	副社長	勝村 良一	昭和34年10月2日	昭和57年4月 平成26年1月 平成28年1月 平成28年12月 ㈱旭通信社(現 ㈱アサツーディ・ケイ)入社 同社コーポレート本部長 同社ファイナンス&プロセスマネジメントセンター予算統制業務管理本部長 当社取締役副社長(現任)	(注)3		平成28年12月14日
取締役		大芝 賢二	昭和36年12月16日	昭和59年4月 平成20年1月 平成24年1月 平成26年3月 平成27年1月 平成28年1月 平成28年3月 平成28年12月 ㈱旭通信社(現 ㈱アサツーディ・ケイ)入社 同社第一営業本部長 同社執行役員 同社取締役執行役員 同社取締役執行役員コンテンツビジネスセンター統括 同社取締役執行役員コンテンツビジネスセンター統括 同社上席執行役員 コンテンツビジネスセンター統括(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		平成28年12月14日
取締役		石渡 義崇	昭和40年8月7日	平成27年6月 平成28年1月 平成28年3月 平成28年12月 ㈱アサツー ディ・ケイ入社 執行役員ファイナンスセンター統括兼経本部長 同社執行役員ファイナンス&プロセスマネジメントセンター統括兼経本部長 同社取締役執行役員・CFO ファイナンス&プロセスマネジメントセンター統括兼経本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		平成28年12月14日
監査役		宇野沢 史紀	昭和51年11月1日	平成10年4月 平成26年1月 平成28年1月 平成28年12月 ㈱旭通信社(現 ㈱アサツーディ・ケイ)入社 同社ファイナンスセンター経本部長兼経理局長 同社ファイナンス&プロセスマネジメントセンター経本部長兼経理局長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		平成28年12月14日

- (注) 1. 取締役 大芝賢二及び石渡義崇は、社外取締役であります。  
2. 監査役 宇野沢史紀は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。  
4. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

#### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		西山 弘	平成28年9月28日
取締役		舟橋 知弘	平成28年9月28日
取締役		植田 兼司	平成28年12月14日

#### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、才和有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,103	26,010
売掛金	66,415	36,133
仕掛品	75,553	231,677
短期貸付金	-	4,000
前払費用	20,987	12,265
立替金	28,918	20,693
その他	22,696	15,395
貸倒引当金	59,836	46,718
流動資産合計	219,837	299,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	1,935
器具備品（純額）	786	360
その他（純額）	4,363	3,501
有形固定資産合計	1 7,245	1 5,798
無形固定資産		
ソフトウェア	1,906	1,111
コンテンツ著作権	38,308	20,302
コンテンツ著作権仮勘定	-	19,976
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	41,636	42,812
投資その他の資産		
投資有価証券	10	0
長期貸付金	96,830	77,465
敷金及び保証金	22,596	22,601
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	421	-
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	119,859	100,066
固定資産合計	168,741	148,677
資産合計	388,578	448,136



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,964	90,526
短期借入金	170,177	550,508
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,555,439	<sup>2</sup> 1,554,020
未払金	443,013	353,907
未払法人税等	111,448	120,505
前受金	255,975	425,458
預り金	45,158	42,449
未払費用	279,997	12,662
その他	1,054	13,054
流動負債合計	3,018,228	3,163,093
固定負債		
長期借入金	30,216	35,239
長期未払金	5,556	5,556
その他	3,098	2,584
固定負債合計	38,871	43,379
負債合計	3,057,099	3,206,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,366,734
資本剰余金	3,402,585	3,407,846
利益剰余金	9,432,580	9,532,917
株主資本合計	2,668,521	2,758,336
純資産合計	2,668,521	2,758,336
負債純資産合計	388,578	448,136

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	415,116	213,667
売上原価	324,741	117,282
売上総利益	90,375	96,384
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 94,725	<sup>1</sup> 120,576
営業損失( )	4,349	24,192
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	788	-
還付金収入	-	1,890
その他	68	3
営業外収益合計	858	1,894
営業外費用		
支払利息	51,057	56,720
為替差損	-	3,208
その他	1,702	6,018
営業外費用合計	52,760	65,947
経常損失( )	56,251	88,245
特別利益		
債務免除益	205,099	3,087
その他	6,741	-
特別利益合計	211,841	3,087
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 9,635	<sup>2</sup> 13,585
投資有価証券評価損	-	9
特別損失合計	9,635	13,595
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	145,954	98,753
法人税、住民税及び事業税	63,512	1,583
法人税等合計	63,512	1,583
中間純利益又は中間純損失( )	82,441	100,336
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	82,441	100,336

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	82,441	100,336
中間包括利益	82,441	100,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	82,441	100,336

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,465,636	2,701,577	2,701,577
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益			82,441	82,441	82,441
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	-	-	82,441	82,441	82,441
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	9,383,195	2,619,135	2,619,135

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	3,361,473	3,402,585	9,432,580	2,668,521	2,668,521
当中間期変動額					
新株の発行	5,260	5,260		10,521	10,521
親会社株主に帰属する中間純損失( )			100,336	100,336	100,336
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	5,260	5,260	100,336	89,815	89,815
当中間期末残高	3,366,734	3,407,846	9,532,917	2,758,336	2,758,336

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	145,954	98,753
減価償却費	7,412	8,371
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,920	13,118
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	51,057	56,720
為替差損益( は益)	3	13
債務免除益	205,099	3,087
減損損失	9,635	13,585
投資有価証券評価損益( は益)	-	9
売上債権の増減額( は増加)	11,930	30,281
たな卸資産の増減額( は増加)	51,017	156,108
仕入債務の増減額( は減少)	1,425	67,598
未収入金の増減額( は増加)	3,446	4,461
未払金の増減額( は減少)	22,960	90,172
前受金の増減額( は減少)	3,702	169,483
預り金の増減額( は減少)	9,442	2,709
立替金の増減額( は増加)	9,833	8,224
その他	83,082	1,226
小計	41,033	141,623
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	23,159	295,631
法人税等の支払額	12,632	7,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,242	444,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,306	252
無形固定資産の取得による支出	28,278	65
貸付金の回収による収入	-	16,730
貸付けによる支出	34,057	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	114	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,756	12,406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額( は減少)	35,768	380,331
長期借入れによる収入	-	5,022
長期借入金の返済による支出	13,126	2,044
株式の発行による収入	-	10,521
その他	357	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,284	393,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	37,234	39,092
現金及び現金同等物の期首残高	59,826	65,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 22,592	1 26,010

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、営業損益について、前中間連結会計期間は4,349千円の損失を計上しており、当中間連結会計期間も24,192千円の損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間については444,729千円のマイナスとなっております。当社グループは当中間連結会計期間末においても2,758,336千円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、当中間連結会計期間以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

#### 既存事業での収益性安定化

当社グループが、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社グループが従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社グループが保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

#### ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当中間連結会計期間において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

株式会社ゴンジーノ

株式会社沖縄ゴンゾ

株式会社N X Mジャパン

株式会社INdiGO

有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合

一般社団法人ディーブインパクト

一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワン

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社INdiGOの中間決算日は1月31日、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合及び一般社団法人ディーブインパクトの中間決算日は6月30日、株式会社N X Mジャパン、一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンは8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社INdiGO、株式会社N X Mジャパン及び一般社団法人ジー・エフエス・シーエイチ・ワンについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、有限会社イズミプロジェクトを営業者とする匿名組合及び一般社団法人ディーブインパクトについては、同社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

器具備品 3年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。



(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	16,609千円	18,290千円

2 返済期日を経過した借入金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年5月30日時点で、402,750千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

当中間連結会計期間末で、321,687千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	5,250千円	20,099千円
給与手当	28,744千円	28,662千円
租税公課	7,946千円	22,101千円
支払手数料	8,604千円	19,061千円
支払報酬	12,976千円	11,764千円
貸倒引当金繰入額	4,920千円	13,118千円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	コンテンツ著作権	東京都杉並区	9,635

当社グループは、事業用資産については、主に管理会計上の区分を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。このうち、市況の悪化等により収益力が著しく低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業用資産	コンテンツ著作権	東京都杉並区	11,814
事業用資産	器具備品	沖縄県宜野湾市	1,770

当社グループは、事業用資産については、主に管理会計上の区分を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。このうち、市況の悪化等により収益力が著しく低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスの場合は回収可能額を零として評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	-	-	233,743
合計	233,743	-	-	233,743

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	233,743	1,169	-	234,912
合計	233,743	1,169	-	234,912

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	22,592千円	26,010千円
現金及び現金同等物	22,592千円	26,010千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	65,103	65,103	-
(2) 売掛金	66,415		
(3) 立替金	28,918		
貸倒引当金	59,836		
	35,496	35,496	-
(4) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金	133,627		
	-	-	-
(5) 買掛金	(155,964)	(155,964)	-
(6) 短期借入金	(170,117)	(170,117)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,555,439)	(1,555,439)	-
(8) 未払金	(443,013)	(443,013)	-
(9) 未払法人税等	(111,448)	(111,448)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	26,010	26,010	-
(2) 売掛金	36,133		
(3) 立替金	20,693		
貸倒引当金	46,718		
	10,108	10,108	-
(4) 破産更生債権等	133,627		
貸倒引当金	133,627		
	-	-	-
(5) 買掛金	(90,526)	(90,526)	-
(6) 短期借入金	(550,508)	(550,508)	-
(7) 1年内返済予定の長期借入金	(1,554,020)	(1,554,020)	-
(8) 未払金	(353,907)	(353,907)	-
(9) 未払法人税等	(120,505)	(120,505)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権については、回収見込額等に基づき貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8)未払金、及び(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

長期貸付金及び一部の長期借入金については、返済期限の定めがないことより、回収又は返還見込み年数が特定できず、時価の把握が極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

なお、これらの中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
長期貸付金	96,830	77,465
長期借入金	30,216	35,239

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、アニメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	11,416.48円	11,742.00円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,668,521	2,758,336
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,668,521	2,758,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	233,743	234,912

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	352.70円	428.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	82,441	100,336
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	82,441	100,336
普通株式の期中平均株式数(株)	233,743	234,369
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,169個)	

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,462	25,717
売掛金	66,128	36,079
仕掛品	75,553	231,677
前払費用	20,987	12,265
立替金	30,316	20,323
未収入金	39,895	11,703
その他	7,989	3,106
貸倒引当金	59,836	46,718
流動資産合計	245,495	294,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,096	1,935
器具備品（純額）	183	360
リース資産（純額）	3,614	3,127
その他（純額）	748	374
有形固定資産合計	6,642	5,798
無形固定資産		
ソフトウェア	201	1,111
コンテンツ著作権	38,308	20,302
コンテンツ著作権仮勘定	-	19,976
その他	1,422	1,422
無形固定資産合計	39,931	42,812
投資その他の資産		
投資有価証券	10	0
関係会社出資金	1,716	1,716
役員及び従業員に対する長期貸付金	96,830	77,465
敷金及び保証金	22,596	22,601
破産更生債権等	133,627	133,627
その他	295	-
貸倒引当金	133,627	133,627
投資その他の資産合計	121,448	101,782
固定資産合計	168,022	150,394
資産合計	413,518	444,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	155,964	90,526
短期借入金	170,177	464,844
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,555,439	<sup>1</sup> 1,554,020
未払金	427,922	385,078
未払費用	279,997	12,662
未払法人税等	110,918	120,010
前受金	252,730	425,632
預り金	64,824	74,806
その他	1,054	10,054
流動負債合計	3,019,029	3,137,636
固定負債		
役員及び従業員からの長期借入金	30,216	35,238
長期未払金	5,556	5,556
関係会社事業損失引当金	11,117	20,402
その他	3,098	2,585
固定負債合計	49,989	63,782
負債合計	3,069,018	3,201,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,473	3,366,734
資本剰余金		
資本準備金	3,402,585	3,407,846
資本剰余金合計	3,402,585	3,407,846
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,419,559	9,531,449
利益剰余金合計	9,419,559	9,531,449
株主資本合計	2,655,500	2,756,869
純資産合計	2,655,500	2,756,869
負債純資産合計	413,518	444,549

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
売上高	419,359	210,395
売上原価	5 323,343	5 117,258
売上総利益	96,016	93,137
販売費及び一般管理費	5 92,018	5 118,745
営業利益又は営業損失( )	3,997	25,608
営業外収益	1 7,600	1 1,893
営業外費用	2 52,759	2 65,837
経常損失( )	41,161	89,552
特別利益	3 211,597	2,415
特別損失	4 13,484	4 23,525
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	156,951	110,662
法人税、住民税及び事業税	63,130	1,228
法人税等合計	63,130	1,228
中間純利益又は中間純損失( )	93,821	111,890

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,462,435	9,462,435	2,698,376	2,698,376
当中間期変動額							
中間純利益				93,821	93,821	93,821	93,821
当中間期変動額合計	-	-	-	93,821	93,821	93,821	93,821
当中間期末残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,368,614	9,368,614	2,604,554	2,604,554

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,361,473	3,402,585	3,402,585	9,419,559	9,419,559	2,655,500	2,655,500
当中間期変動額							
新株の発行	5,260	5,260	5,260			10,521	10,521
中間純損失( )				111,890	111,890	111,890	111,890
当中間期変動額合計	5,260	5,260	5,260	111,890	111,890	101,369	101,369
当中間期末残高	3,366,734	3,407,846	3,407,846	9,531,449	9,531,449	2,756,869	2,756,869

## 【注記事項】

### (継続企業の前提に関する事項)

当社は、営業損益について、前中間会計期間は3,997千円の利益を計上していましたが、当中間会計期間は25,608千円の損失を計上しております。また、当社は当中間会計期間末においても2,756,869千円の債務超過の状態のため、債務の返済資金の確保に困難が生じる可能性があります。さらに、借入金の契約について、現在、銀行借入金の一部につき、期限の利益の喪失条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、当中間会計期間以降の利益確保を実現させる施策として、既存事業での収益性安定化、成長領域での事業推進、ADKとの協業によるシナジーの創出に向けた取り組みを推進しております。

#### 既存事業での収益性安定化

当社が、従来手掛けてきたファン向けアニメーション事業において、昨年同様コストの最適化及び管理体制の強化を実施いたしており、引き続き経営陣及び社員が一体となってこの体質の維持を図ってまいります。

#### 成長領域での事業推進

上記施策により、当社が従来から手掛けてきたファン向けアニメーション領域において安定的な収益を確保するとともに、当社が保有する有力作品について、規模の拡大が見込まれる実写化を含む映画化や遊技機化、近年成長を続けるオンライン、ソーシャルゲーム市場との協業等の販売チャネルの多角化展開を実施することにより、作品を更に大きく成長させ、収益の拡大化に努めてまいります。

#### ADKとの協業によるシナジーの創出

当社は、当中間会計期間において、ADKによる公開買付により同社子会社となりました。ADKは、コンテンツの拡充、2次利用チャネルの多様化、海外収益の拡大等を目的として当社を買収いたしました。今後、当社は、ADKが企画するタイトルの制作、ADK保有タイトルの遊技機化、ADKの販売チャネルを通じた当社保有タイトルの拡販等のADKとの協業を推進し、買収のシナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

しかしながら、以上の取り組みはいずれも実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、匿名組合出資金については、匿名組合損益のうち持分相当額部分を「営業外損益」に計上し、同額を「関係会社出資金」に加減算することにより評価しております。

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。

コンテンツ版權

将来の収益の獲得見込額に基づく償却方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 返済期日を経過した借入金

前事業年度(平成28年3月31日)

平成28年5月30日時点で、402,750千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

当中間会計期間末で、321,687千円の借入金の返済期日が経過しており、平成21年4月以降、返済期日が経過した借入金に対して年率約14%の遅延損害金が発生しております。



(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	1千円	0千円
為替差益	788千円	- 千円
還付金収入	- 千円	1,890千円

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	51,057千円	56,720千円
為替差損	- 千円	3,208千円

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
債務免除益	205,099千円	- 千円

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減損損失	9,635千円	11,814千円
関係会社事業損失引当金繰入額	3,848千円	11,700千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	444千円	429千円
無形固定資産	15,920千円	6,268千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書平成28年9月30日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊池 今朝義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月6日

株式会社ゴンゾ  
取締役会 御中

### 才和有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 菊池 今朝義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山崎 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゴンゾの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゴンゾの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当中間会計期間末現在、債務超過の状況にあり、銀行借入金の一部について期限の利益を喪失していることなどから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映していない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。